

1. 背景・目的

- 仙石原地域は日本有数の観光地であるが、商店街の空き店舗増加等が課題となっていたところ、交通事業者のバスターミナル整備計画を契機にまちづくりのあり方を検討することとなった。
- 地域住民や有識者、行政が連携し、まちづくりを推進するための将来像を協議する場として「仙石原まちづくりプラットフォーム」を平成30年に創設した。
- 事業の具体的な検討を迅速に行うため、全体会議に加え有志の地域住民、事業者等が参加するワーキンググループ(以下「WG」)会議を設置した。



取組	内容
「まちづくりのテーマ」の策定	「箱根の西の玄関口 旅と生活のハブ拠点」を目指すまちの姿と位置づけ、各事業を推進していくことを関係者間で確認した。
マルシェ開催	6月の第1回は民有地、11月の第2回は仙石原公園を利用して開催した。また、第2回では複数の主催者が連携し、同時開催を実現した。
バスターミナル計画に関する三者意見交換	町・交通事業者・WG会議におけるバスターミナル計画担当メンバーの三者による意見交換の場を初めて設定し、整備のあり方や町有地の活用方法等について意見交換を実施した。
仙石原公園利活用に係る民間事業者ヒアリング	民間活力導入可能性等について、計3社にヒアリングを実施し、「町有観光施設との包括的な委託」等の有益な意見を得た。
空き店舗利活用に関する勉強会	WG会議において、先進事例や具体化に向けたポイントを共有・議論し、キープレイヤーとなりうる人材の共有・発掘を図っていくことを確認した。

2. 事業概要

- プラットフォーム創設から令和元年度序盤にかけては、まちづくりの進め方や実施すべき事業、まちの将来像等に関する議論を中心に実施した。
- 令和元年度中盤以降は、仙石原交差点周辺における推進対象と位置づけた以下6つの事業それぞれについて、WG会議参加者間で役割分担を図りながら、実施目標時期までの具体化を目指すこととしている。

対象事業 (<>内は実施目標)	内容
マルシェ開催 <令和元年～>	交流や新たな魅力・消費を生み出す場とするため、遊休スペースを利用したマルシェを開催する。
空き店舗利活用 <令和2年～>	空き店舗をリノベーションし、費用を抑えながら「稼げる店舗」へ再生する。
仙石原公園利活用 <令和3年～>	温泉施設の老朽化や敷地の遊休化が課題の仙石原公園において、民間事業者と連携し、多くの人々に利用される公園とする。
地域魅力向上<随時>	名物・名所など地域の新たな観光資源を創出する。
バスターミナル計画<随時>	整備効果向上に向け協力・連携する。
交差点改良計画<随時>	早期実現や整備効果向上に向け連携・協力する。

3. 令和元年度地域プラットフォームの取組概要

- 「まちづくりのテーマ」を策定し、目指すまちの姿を関係者間で共有した。
- マルシェ開催について、実施目標までの具体化を実現した。その他事業についても、WG会議において決定した役割分担に基づき、ヒアリングや勉強会等、具体化に向けた取組を着実に進めている。

4. 取組成果

- WG会議参加者が主催者となりマルシェを計2回開催するなど、プラットフォームでの検討・連携が具体的な事業や取組につながり始めている。
- 事業発案段階における民間事業者ヒアリングの結果を踏まえ、仙石原公園利活用における今後の検討の方向性を明確化できた。
- バスターミナル整備を行う交通事業者と地域との連携を開始することができた。
- 空き店舗利活用の実現にあたっての課題や必要な人材像を関係者間で共有し、キープレイヤーとなりうる人材の共有・発掘等に向けた協力体制を築くことができた。

5. 今後の活動計画

- 仙石原公園利活用については、包括委託の実現を見据え、町有観光施設の現状把握、データ整理等を進めるとともに、包括委託の初期案を作成のうえ民間事業者へのヒアリング、サウンディング等の官民対話を実施し、事業化に向けた検討を進める。
- 意見交換や情報共有だけでなくとどまらないプラットフォームの活用を図る。具体的には、空き店舗利活用やまちづくり組織の担い手等の人材発掘・育成、空き店舗を活用したマルシェ開催をはじめとする事業間の連携強化等を想定する。
- 交通事業者が進めるバスターミナル計画や県が行う交差点改良の進捗について、町からプラットフォームへ適時共有するとともに、令和元年度に実施した三者意見交換を今後も定期的を実施する等により、整備後を見据えたまちづくりの検討を進める。

検討テーマ	令和2年度	令和3年度～
仙石原公園	町有観光施設の分析 民間事業者ヒアリング	公募・手続 *令和3年度または4年度の委託開始を目指す
空き店舗	空き店舗現状整理 プレイヤー発掘	開業に向けた詳細検討 開業
プラットフォーム全般	バスターミナルや交差点改良の進捗に応じた連携強化・まちづくり組織設立を見据えた地域運営の推進	